



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石丸 文男
 (氏名) 古山 英明
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,800	△5.3	4,661	△36.8	3,230	△32.2
28年3月期第1四半期	24,082	8.8	7,383	22.1	4,771	23.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 8,752百万円 (218.0%) 28年3月期第1四半期 2,752百万円 (△69.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	20.36		20.27	
28年3月期第1四半期	29.92		29.72	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	5,068,452		380,809		7.1	
28年3月期	5,160,556		373,728		6.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 362,570百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	10.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	0.3	10,000	△0.3	6,300	1.7	39.72
通期	92,200	0.7	20,500	△8.8	13,300	3.0	83.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	159,227,472 株	28年3月期	159,227,472 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	513,201 株	28年3月期	640,197 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	158,625,297 株	28年3月期1Q	159,464,888 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算補足説明資料	8
(1)利益の状況（連結）	8
(2)利益の状況（単体）	8
(3)預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4)リスク管理債権（単体）	9
(5)金融再生法開示債権（単体）	9
(6)有価証券の評価差額（連結）	10
(7)自己資本比率（国内基準）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 27 億円減少の 46 億円（中間期業績予想比進捗率 46.6%）となりました。これは、資金利益が増加したものの、役務取引等利益や株式等関係損益が減少したほか、前年同四半期連結累計期間には大口債権の回収等の特殊要因により大幅戻入となった与信費用が、当四半期連結累計期間は繰入に転じたことによるものであります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は 15 億円減少の 32 億円（中間期業績予想比進捗率 51.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 5 兆 684 億円、純資産 3,808 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 7,850 億円（前連結会計年度末比 835 億円減少）、貸出金 2 兆 5,970 億円（同 73 億円増加）、有価証券 1 兆 8,715 億円（同 111 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 1 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 28 年 5 月 13 日に公表した平成 29 年 3 月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	586,531	504,929
コールローン及び買入手形	27,718	5,822
買入金銭債権	8,981	8,803
商品有価証券	370	308
金銭の信託	6,497	6,521
有価証券	1,860,333	1,871,522
貸出金	2,589,659	2,597,047
外国為替	5,615	3,627
リース債権及びリース投資資産	25,282	24,966
その他資産	30,683	29,684
有形固定資産	38,251	37,895
無形固定資産	2,187	2,039
繰延税金資産	306	280
支払承諾見返	18,113	15,914
貸倒引当金	△39,870	△40,820
投資損失引当金	△107	△90
資産の部合計	5,160,556	5,068,452
負債の部		
預金	3,868,638	3,785,073
コールマネー及び売渡手形	31,550	6,997
売現先勘定	-	16,465
債券貸借取引受入担保金	278,390	279,034
借入金	458,117	507,293
外国為替	16	22
その他負債	101,041	44,584
賞与引当金	1,054	-
退職給付に係る負債	12,742	12,469
役員退職慰労引当金	81	57
睡眠預金払戻損失引当金	363	337
その他の偶発損失引当金	837	858
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	16,157
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,376
支払承諾	18,113	15,914
負債の部合計	4,786,828	4,687,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,844
利益剰余金	247,413	248,940
自己株式	△629	△504
株主資本合計	283,006	284,985
その他有価証券評価差額金	75,089	80,212
繰延ヘッジ損益	△43	14
土地再評価差額金	3,001	3,001
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,643
その他の包括利益累計額合計	72,102	77,585
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	17,768
純資産の部合計	373,728	380,809
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,068,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	24,082	22,800
資金運用収益	15,541	15,944
(うち貸出金利息)	8,369	8,165
(うち有価証券利息配当金)	6,178	6,907
役務取引等収益	2,894	2,636
その他業務収益	3,461	3,669
その他経常収益	2,184	550
経常費用	16,699	18,138
資金調達費用	1,953	2,042
(うち預金利息)	1,257	1,251
役務取引等費用	879	938
その他業務費用	3,053	3,293
営業経費	10,582	10,843
その他経常費用	230	1,020
経常利益	7,383	4,661
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	5	16
固定資産処分損	5	1
減損損失	-	15
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	7,378	4,646
法人税、住民税及び事業税	878	1,310
法人税等調整額	1,600	55
法人税等合計	2,479	1,365
四半期純利益	4,899	3,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,771	3,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,899	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,449	5,111
繰延ヘッジ損益	88	58
退職給付に係る調整額	214	301
その他の包括利益合計	△2,146	5,471
四半期包括利益	2,752	8,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,594	8,713
非支配株主に係る四半期包括利益	157	39

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況（連結）

当第1四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	24,082	22,800	△1,282	45,800
経常利益	7,383	4,661	△2,722	10,000
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	4,771	3,230	△1,541	6,300

(注)「(参考)中間期予想計数(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)」は、平成28年5月13日に公表したものであります。

(2) 利益の状況（単体）

当第1四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比27億円減少の46億円（中間期業績予想比進捗率48.3%）となりました。これは、資金利益が増加したものの、役員取引等利益や株式等関係損益が減少したほか、前年同四半期累計期間には大口債権の回収等の特殊要因により大幅戻入となった与信費用が、当第1四半期累計期間は繰入に転じたことによるものであります。また、四半期純利益は16億円減少の33億円（中間期業績予想比進捗率53.7%）となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	20,819	19,063	△1,756	38,300
業務粗利益	15,497	15,275	△222	
うち資金利益	13,854	14,013	159	
うち役員取引等利益	1,602	1,277	△325	
うちその他業務利益	41	△15	△56	
(うち債券関係損益)	(△0)	(11)	(11)	
経費	9,714	9,705	△9	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	389	389	
業務純益	5,783	5,180	△603	11,500
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,783	5,570	△213	
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,783	5,558	△225	11,500
臨時損益	1,652	△536	△2,188	
うち不良債権処理額 (B)	△17	603	620	
うち個別貸倒引当金繰入額	—	568	568	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	1,216	—	△1,216	
うち株式等関係損益	378	106	△272	
経常利益	7,429	4,640	△2,789	9,600
特別損益	△4	△15	△11	
税引前四半期純利益	7,424	4,624	△2,800	
法人税等 (注)2.	2,417	1,238	△1,179	
四半期(中間)純利益	5,007	3,386	△1,621	6,300
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	△1,233	993	2,226	

(注)1.「(参考)中間期予想計数(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)」は、平成28年5月13日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

平成28年6月末の預金は公金預金が減少したものの、個人預金、法人預金及び金融機関預金の増加により、全体では前年同四半期末比581億円増加し、3兆7,997億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では1,860億円増加し、2兆6,122億円となりました。また、有価証券は外国証券の増加などから、全体では前年同四半期末比525億円増加し、1兆8,727億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増減	平成28年3月末
預金	3,741,657	3,799,799	58,142	3,883,269
うち個人預金	2,509,609	2,532,270	22,661	2,504,249
貸出金	2,426,290	2,612,294	186,004	2,605,731
うち消費者ローン	543,970	597,595	53,625	588,139
住宅ローン	465,367	511,823	46,456	503,615
その他ローン	78,603	85,771	7,168	84,524
有価証券	1,820,263	1,872,797	52,534	1,861,544

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増減	平成28年3月末
預り資産残高	295,284	273,976	△21,308	282,333
公共債	43,324	31,957	△11,367	33,895
投資信託	98,988	87,480	△11,508	94,615
年金保険	152,971	154,538	1,567	153,821

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権 (単体)

平成28年6月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比3億円増加の665億円となり、貸出金に占める割合は0.18ポイント低下し、2.54%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増減	平成28年3月末
破綻先債権額	2,513	1,760	△753	2,015
延滞債権額	48,287	47,729	△558	47,127
3カ月以上延滞債権額	1	372	371	90
貸出条件緩和債権額	15,361	16,693	1,332	16,413
リスク管理債権額(合計)	66,164	66,556	392	65,646
貸出金に占める割合(%)	2.72	2.54	△0.18	2.51

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権 (単体)

平成28年6月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比2億円増加の673億円となり、総与信に占める割合は0.18ポイント低下し、2.52%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増減	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,957	16,716	△241	16,609
危険債権	34,778	33,606	△1,172	33,438
要管理債権	15,363	17,065	1,702	16,503
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	67,099	67,388	289	66,551
総与信に占める割合(%)	2.70	2.52	△0.18	2.49
正常債権	2,410,500	2,600,301	189,801	2,597,524
総与信(合計)	2,477,599	2,667,689	190,090	2,664,076

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成28年6月末のその他有価証券の評価差額は、債券及びその他（外国証券等）が増加したことなどから、前年同四半期末比251億円増加の1,160億円となりました。

	平成27年6月末				平成28年6月末				平成28年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,793	909	923	13	18,223	1,160	1,226	65	18,123	1,085	1,117	32
株式	614	274	276	1	500	147	181	33	531	188	200	12
債券	13,896	485	488	3	13,328	804	804	0	13,552	712	712	0
国債	9,746	397	399	1	9,531	692	692	—	9,643	603	603	—
地方債	2,414	50	52	1	2,205	64	64	0	2,262	62	63	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,735	36	37	0	1,590	47	47	0	1,646	45	45	0
その他	3,282	148	157	8	4,393	208	239	31	4,038	184	204	19

	平成27年6月末				平成28年6月末				平成28年3月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	292	△0	0	1	339	0	0	0	332	0	0	0

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。